

全国学力・学習状況調査の「理科」の実施に関するアンケート調査結果

H24.9



調査概要

□調査対象：全都道府県教育委員会（47）、全市町村教育委員会（1769）

□調査時点：平成 24 年 6 月～7 月

□調査内容：1. 平成 24 年度調査の実施状況

◇平成 24 年度調査の「理科」を、主として「知識」に関する問題と主として「活用」に関する問題を一体的に出題し、1 単位時間で調査を実施したことについて

2. 理科の実施頻度等

◇今後の理科の調査の望ましい実施頻度について

◇その他、次回の理科実施に関する意見

調査結果

※回答の割合は四捨五入の関係で合計が 100%にならない場合がある。

1. 平成 24 年度調査の実施状況

◇ 平成 24 年度調査の「理科」を、主として「知識」に関する問題と主として「活用」に関する問題を一体的に出題し、1 単位時間で調査を実施したことについて

	都道府県	市町村
○特段の支障はなかったと認識している	46 (98%)	1,731 (98%)
○支障があったと聞いている	1 (2%)	13 (1%)
○その他	0 (0%)	25 (1%)

（「支障があったと聞いている」場合の主な内容）

- ・複式学級の学校では未履修の問題もあり対応が煩雑だった。
- ・児童生徒（特に児童）の負担になった。

（「その他」の主な内容）

- ・域内に実施した学校がない。

2. 理科の実施頻度等

◇ 今後の理科の調査の望ましい実施頻度について

(※文部科学省が設置する専門家会議において「3年に一度程度」が妥当と提言されている。)

	都道府県	市町村
○3年に一度の実施でよい	19 (40%)	1,208 (68%)
○3年に一度より短い間隔(毎年または2年に一度)で実施すべき	20 (43%)	440 (25%)
○3年に一度より長い間隔(4年以上に一度)で実施すべき	0 (0%)	84 (5%)
○その他	8 (17%)	37 (2%)

(「その他」の主な内容)

- ・過度な負担とならないように配慮した上で、毎年実施すべき。
- ・他教科(社会、英語)やきめ細かい調査との関係を含めて検討すべき。
- ・きめ細かい調査のときに理科も実施すべき。
- ・きめ細かい調査のときは国語、算数・数学の2教科にすべき。
- ・実施する必要はない。
- ・現段階では判断できない。

◇ その他、次回の理科実施に関する意見(自由記述)

- ・24年度調査と同様、A・B一体的に出題し、1単位時間で調査を実施することが適当。
- ・24年度調査の問題は良問であり、学校の指導にも活用できる。今後も今回のような問題を出題してほしい。
- ・理科の調査の実施は、学校に対する理科重視の意識啓発にもつながっているので、継続的に実施してほしい。
- ・1日で調査を実施するのは児童生徒への負担が大きいため、2日に分けて実施してほしい。
- ・調査時間の短縮のため、国語や算数・数学のA問題の簡素化等を検討してほしい。
- ・複式学級における対応を考えてほしい。
- ・理科のサイクルときめ細かい調査のサイクルが合わないと、煩雑になると思われる。

【参考】

「平成23年度以降の全国的な学力調査の在り方に関する検討のまとめ」（抜粋）
（平成23年3月全国的な学力調査の在り方等の検討に関する専門家会議）

3. 対象教科

（2）「理科」の追加について

- 平成24年度調査から「理科」の追加を検討すべきこととした背景としては、
 - ① 「知識基盤社会」において、次代を担う科学技術人材の育成がますます重要な課題となっており、新学習指導要領においては、国際的な通用性、内容の系統性の観点から理数教育の授業時数及び教育内容の充実が図られたところであること
 - ② さらに、「理科」については新学習指導要領において、科学的な見方や考え方の育成、科学的な思考力、表現力の育成、科学を学ぶ意義や有用性を実感させ科学への関心を高めることなどの観点から充実が図られており、その方向に沿った学習指導の充実が求められていること
 - ③ 児童・生徒の「理科離れ現象」が指摘されていることを踏まえ、学力や関心・意欲・態度など学習状況を把握・分析し、実態の把握や課題の改善に向けた取組につなげていくことが必要であること
 - ④ 政府の新成長戦略において「国際的な学習到達度調査において日本がトップレベルの順位となることを目指す」とされ、具体的な目標も示されていることから、その実現のため、TIMSSの「理科」、PISAの「科学的リテラシー」と関係が深い「理科」を対象教科とすることは有意義であること
などが挙げられる。
- 「理科」における教科の特性を踏まえ、また、児童生徒や学校の負担増への配慮から、理科については、国語、算数・数学のように「主として『知識』に関する問題」と「主として『活用』に関する問題」のように分けて問うのではなく、一体的に問うことや、一度の調査ですべての領域について出題するのではなく、領域を限定して出題すること、また、他の教科の調査時間等の見直しなどの工夫を検討する必要性が指摘されている。これらを含め、「理科」における出題方法等の具体的な方策については、問題作成の過程で検討することが適当である。

4. 実施頻度

（2）「理科」について

- 「理科」を追加する場合、実施頻度については、国語、算数・数学のように毎年ではなく、3年に一度程度とすることが、実施面からも妥当と考えられる。（略）